

令和5年度
事業報告書

学校法人 関西看護医療大学

目 次

	頁
はじめに.....	3
I 法人の概要	4
1. 建学の精神	
2. 教育方針	
3. 沿革	
4. 設置大学・学部・学科	
5. 学生数の状況	
6. 役員の概要	
7. 評議員の概要	
8. 教職員の概要	
9. 組織図	
10. 校地・校舎	
II 事業の概要	9
1. 概要	
2. 行った主な事業	
3. 学事記録	
III 財務の状況	12

はじめに

本学は、私立4年制看護大学として、平成18年4月に社会医療法人社団順心会と淡路市との公私協力によって開学いたしました。

本学は、看護学の高等教育機関として、看護を必要としている人々に対して、ヒューマンケアの精神に貫かれた専門的な看護を実践できる人材育成を目指しております。

今日、我が国は、世界に類を見ない少子高齢社会を迎えております。また、生活習慣に起因する疾病が国民の健康に大きな脅威を与えていることも事実となっております。これらに対応するべく医療技術も急速に進歩・発展し、それを受けて看護の領域においても、このような社会や疾病の変化に対応するため、より一層、専門的知識・技術を習得した看護専門職の育成が求められております。

本学は、「一隅を照らす」という建学の精神のもとに、「生命に対しての熱い思い」、「温かな人間性と豊かな見識」、「確固たる人生観・人間観の保持」、「看護を通しての貢献」という四つ考え方を基調とし、高等教育を取り巻く新たな状況に対して臨機な対応を図りながら、教育・研究を展開しております。

高い看護能力は勿論の事、人と生命に対して尊厳の眼差しを向けられる人間性豊かな看護専門職の育成に努めております。特に、「ティーチング」、「カウンセリング」、「コーチング」、「チームコンサルティング」の四つの要素をプロ・コミュニケーションと捉え、患者さんの精神状態・健康状態・タイミングによって使い分け、コミュニケーションを図ります。このコミュニケーション能力を身に付けるためには、ユニフィケーション、いわゆる「教育・研究」と「臨床現場」の協働、つまり大学と医療施設が一体となった運営が必要であり、本学にはこの環境があります。このような本学の教育環境の特長を活かしながら、時代の流れと社会環境の変化に的確に対応した「実学」を、より一層充実させ、地域社会の中核として、そのニーズに応えることのできる有為な人材の育成に努めてまいり所存でございます。

本学の事業は、言うまでもなく皆様方のご理解とご協力により達成されるものであり、これからも、「一隅を照らす」という理念を本学の精神的バックボーンとして教育・研究に邁進する所存でございますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

学校法人関西看護医療大学

理事長 栗原 英治

令和5年度事業報告書

I 法人の概要

1. 建学の精神

本学の教育目標は、心豊かな看護師を養成することです。そのため、本学は「一隅を照らす」という理念を建学の精神としています。「一隅を照らす」とは、自分の一隅、つまり、みずからの持ち場を最高のものと信じて、そこで誠心誠意を尽くす姿勢です。ましてや高齢化社会を迎えた今、看護という一隅が実に大切な一隅（ホットコーナー）です。この仕事を通じて喜びと誇りと使命感をもって、「一隅を照らす」気持ちを持ち続けることで、自然と患者さんと互いに笑顔で向き合える心豊かな看護師になれると考えています。

2. 教育理念

生命に対する尊重の心を培った豊かな人間性を備え、看護学の基礎となる専門基礎知識を基に看護学の知識・技術・研究力を習得し、看護の専門家としてのアセスメント能力、判断能力、実践・評価能力、マネジメント能力などの看護の統合能力をもって地域社会や国際社会の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成する。

3. 教育方針(カリキュラム・ポリシー)

- (1) 学生一人ひとりの個性を最大限に引出し、看護の資質である倫理性・公平性を有し、他と自分自身(己)を尊重できる人間性豊かな人材を育成する。
- (2) 看護学の基礎となる保健・医療・福祉及びその政策などを多面的に把握できる人材を育成する。
- (3) 看護学の専門的な知識・技術・研究能力とともに、問題解決のための科学的な思考である看護診断能力(アセスメント力、判断力、実践・評価力)及びマネジメント能力をもつ人材を育成する。
- (4) 地域に密着した保健・医療・福祉の現場で、学習した看護学を統合して実践・評価し、新たな看護・医療の発展に寄与できる人材を育成する。

3. 沿革

- 平成14年11月 順心会大学設置準備室を旧津名町に開所した。
- 平成16年 5月 財団法人順心会関西看護医療大学設立準備財団が設立。
- 平成17年 3月 兵庫県立津名高等学校跡地及び校舎を旧津名町より寄附を受けた。
- 平成17年 4月 順心会看護医療大学建設工事・起工式が挙行された。
- 平成17年12月 学校法人順心会看護医療大学が設立された。
順心会看護医療大学の設置が認可された。
校舎が竣工した。
- 平成18年 4月 順心会看護医療大学が開学した。
看護学部看護学科を設置した。
- 平成20年 4月 大学の名称を「関西看護医療大学」に変更した。
- 平成25年 4月 関西看護医療大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）
を設置した。
- 平成27年 4月 看護学部看護学科入学定員を90人に変更した。
- 平成27年11月 創立10周年記念式典を挙行した。

4. 設置大学・大学院・学部等

関西看護医療大学大学院 看護学研究科 看護学専攻
関西看護医療大学 看護学部 看護学科

5. 学生数の状況

(1) 大学院修士課程

[令和5年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学研究科	看護学専攻	7人	14人	7人	

(2) 学部

[令和5年5月1日現在]

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学部	看護学科	90人	360人	420人	

6. 役員の概要

(1) 理事（9名）・監事（2名）

[令和5年5月25日現在]

職名	氏名	選任区分
理事長	栗原 英治	第6条1項3号 学識経験者
理事	江川 隆子	第6条1項1号 学長
理事	川口 哲郎	第6条1項2号 評議員会選出
理事	飯田 和郎	第6条1項2号 評議員会選出
理事	門 康彦	第6条1項2号 評議員会選出
理事	角村 光浩	第6条1項2号 評議員会選出
理事	中谷 正史	第6条1項3号 学識経験者
理事	松本 正義	第6条1項3号 学識経験者
理事	木下 紘一	第6条1項3号 学識経験者
監事	義本 益則	
監事	仲野 廣巳	

7. 評議員の概要

[令和5年5月25日現在]

氏名	備考
江川 隆子	第22条1項1号 職員選出
山本 道雄	第22条1項1号 職員選出
小平 京子	第22条1項1号 職員選出
角村 光浩	第22条1項1号 職員選出
白田 都	第22条1項2号 卒業生
廣長 香那美	第22条1項2号 卒業生
飯田 和郎	第22条1項3号 学識経験者
川口 哲郎	第22条1項3号 学識経験者
本名 孝至	第22条1項3号 学識経験者
出雲 容子	第22条1項3号 学識経験者
門 康彦	第22条1項3号 学識経験者
大島 佐代子	第22条1項3号 学識経験者
西 啓次郎	第22条1項3号 学識経験者
中野 由美子	第22条1項3号 学識経験者
大橋 明	第22条1項3号 学識経験者
木田 薫	第22条1項3号 学識経験者
北野 貞	第22条1項3号 学識経験者
森口 敦司	第22条1項3号 学識経験者
和田 和也	第22条1項3号 学識経験者

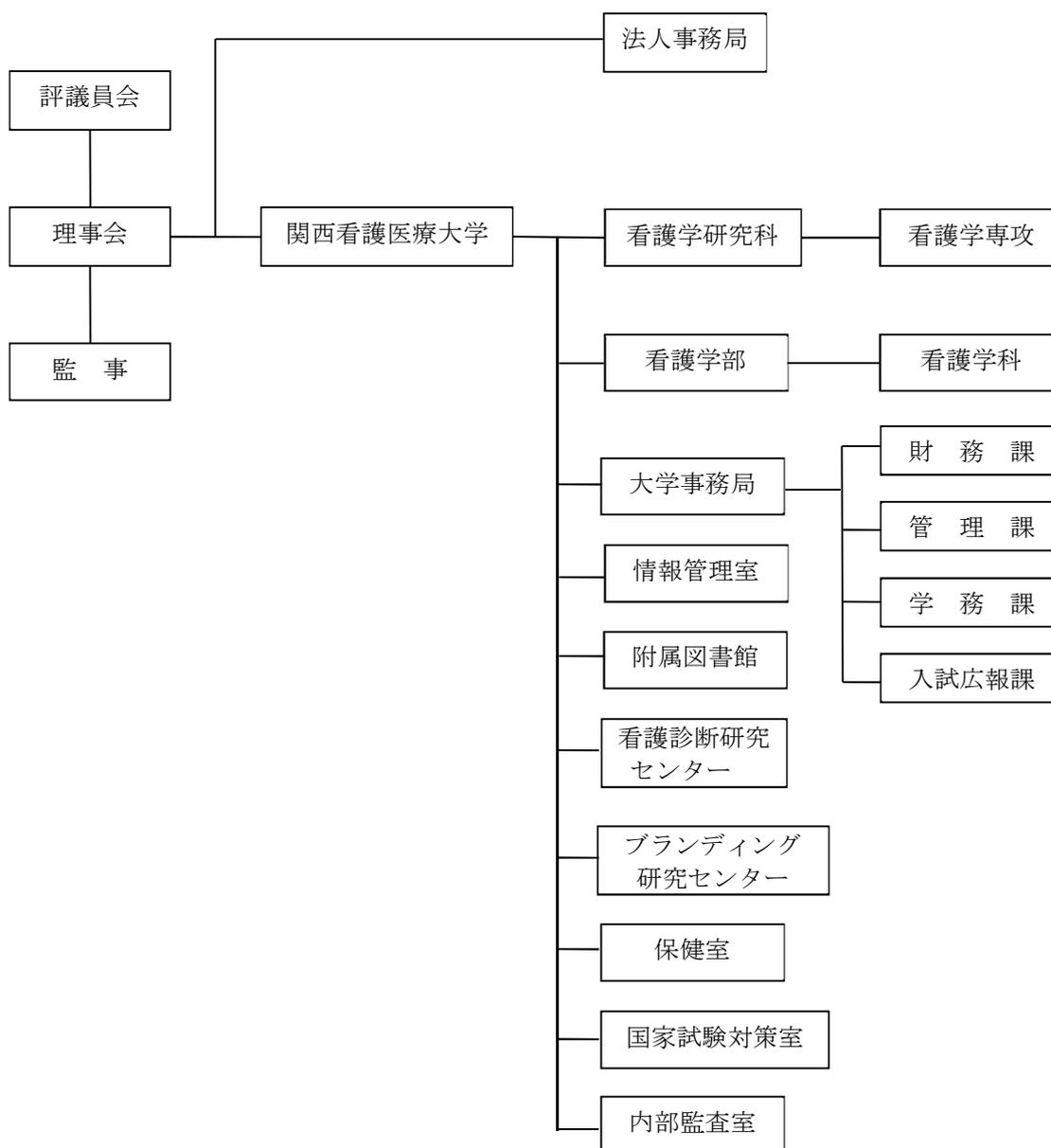
8. 教職員の概要

[令和5年5月1日現在]

区分		関西看護医療大学	計
教員	本務	32人	32人
	兼務	76人	76人
職員	本務	16人(2人)	16人(2人)
	兼務	10人	10人

※ () 内は、他機関からの派遣職員を内数で示す。

9. 組織図



10. 校地・校舎

校地面積合計	30,205.00 m ²
学校建物延床面積	12,813.14 m ²
校舎延床面積	10,709.62 m ²
体育館延床面積	1,561.50 m ²
学生会館他延床面積	542.02 m ²

II 事業の概要

1. 概要

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」になった。このことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることがほとんどなく、大学運営を行うことができるようになった。

授業・臨地実習が通常どおりの形式で行うことが可能となり、学生に対する教育の機会提供と教育の質の向上がより一層できた。

諸々のイベントについても、まだ完全に元通りとはいかないが、看護診断セミナーや学祭を行うことができ、本来の大学の姿をようやく取り戻してきた。

このような中で、法人全体の財務状況のうち、事業活動収支に関して、第二次補正予算と比べて、国庫補助金収入は4百万円未達の119百万円であった。これは、地方公共団体補助金収入が3百万円未達となったこと等によるものである。また、雑収入は、28百万円過大の35百万円となった。これは、教職員の退職による私立大学退職金財団交付金収入が26百万円過大となったこと等による。その結果、教育活動収入は第二次補正予算より20百万円過大の882百万円となった。

これに対して、第二次補正予算と比べて、人件費は39百万円過大の438百万円となった。これは、予算計上されていない退職給与引当金繰入額が31百万円発生したこと等による。また、教育研究経費は、9百万円未達の246百万円となった。これは、修学支援新制度の利用者が前年度よりも増加したことにより、奨学金が6百万円過大の64百万円となったが、設備の修繕等が予算よりも件数や金額が少なかったこと修繕費が4百万円未達の2百万円となったり、料金改定に伴い電気代が予算よりも抑えられたことにより、光熱水費が2百万円未達の15百万円となったり、その他の経費について全体的に予算未達の傾向となったりしたこと等が要因となった。さらに、管理経費は、6百万円過大の123百万円となった。これは、スクールバスの維持費の負担が増大したこと等により、補助活動費が6百万円過大の30百万円となったこと等による。その結果、教育活動支出は第二次補正予算より38百万円過大の810百万円となった。

上記のことから、基本金組入前当年度収支差額は第二次補正予算より19百万円未達の70百万円の収入超過となり、基本金組入額20百万円を控除した当年度収支差額は、第二次補正予算より17百万円未達の50百万円の収入超過となった。

また、資金収支に関して、翌年度繰越支払資金は第二次補正予算より20百万円未達の1,331百万円となった。

2. 行った主な事業

- (1) 大学組織の更なる発展を狙いとして、事務局組織の改編を実施した。
- (2) 新校舎建設に関する基本設計を行った。
- (3) 令和2年度より開始された高等教育の修学支援新制度の対象校として、令和5年度も引き続き本学が文部科学省に認定された。この制度を利用した学生が、適用条件に応じた授業料の減免を受けた。
- (4) 給付型奨学金制度として「一般財団法人兼高かおる基金奨学金」、「住友電気工業株式会社奨学金」及び「公益財団法人山田育英会奨学金」を継続して運用した。
- (5) 学部教育カリキュラムの評価を目的として、学生を対象に PROG テストを実施した。
- (6) 志願者増を図るため、オープンキャンパスを9回実施した。
- (7) 淡路島内にある指定された医療機関への就職を必須とする「総合型選抜A O型入学試験」について、受験生の選択肢を広くするため対象病院を増やした。それと、これまでの「授業料減免型」に加えて「授業料補助型」を新設した。
- (8) 2026年度に予定されている大学基準協会の認証評価を受けるにあたり、FD・SD研修会として講師を招いて教職員全員に研修会を実施した。
- (9) 文部科学省の『「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業』について本学が採択され、教員講習開設事業費等補助金が交付された。
- (10) 令和5年度卒業生の看護師国家試験合格率は96.9%となった。

3. 学事記録

4月	●入学式 ●前期ガイダンス ●前期授業開始 ●定期健康診断 ●オープンキャンパス
5月	●オープンキャンパス ●創立記念日(12/5)の振替
6月	●オープンキャンパス ●防災訓練
7月	●前期定期試験 ●オープンキャンパス
8月	●夏季休暇 ●オープンキャンパス
9月	●後期ガイダンス ●後期授業開始 ●総合型選抜AO(授業料減免・補助)型入学試験 ●大学院第Ⅰ期入学試験
10月	●オープンキャンパス ●大学祭 ●総合型選抜AO(自己推薦)型入学試験
11月	●学校推薦型選抜(指定校・公募制前期)入学試験 ●大学院第Ⅱ期入学試験
12月	●冬季休暇 ●学校推薦型選抜(公募制後期)入学試験 ●病院就職説明会
1月	●後期定期試験 ●本学を会場とした大学入学共通テスト試験の実施 ●一般選抜入学試験(前期A)
2月	●保健師・看護師・助産師国家試験 ●一般選抜入学試験(前期B) ●大学入学共通テスト利用選抜入学試験
3月	●学位記授与式 ●一般選抜入学試験(後期) ●オープンキャンパス ●大学院第Ⅲ期入学試験

Ⅲ 財務の状況(令和5年度決算の状況)

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	703,625,000	703,625,000	0
手数料収入	8,810,000	7,246,000	1,564,000
寄付金収入	1,700,000	2,732,517	▲1,032,517
補助金収入	123,567,000	119,366,466	4,200,534
付随事業・収益事業収入	18,100,000	15,811,384	2,288,616
受取利息・配当金収入	100,000	306,226	▲206,226
雑収入	6,632,000	35,130,311	▲28,498,311
前受金収入	156,940,000	155,175,000	1,765,000
その他の収入	3,869,028	6,696,307	▲2,827,279
資金収入調整勘定	▲160,809,028	▲191,288,455	30,479,427
前年度繰越支払資金	1,229,426,540	1,229,426,540	
収入の部合計	2,091,960,540	2,084,227,296	7,733,244
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	398,632,000	435,462,894	▲36,830,894
教育研究経費支出	210,049,000	204,028,402	6,020,598
管理経費支出	109,546,000	115,906,502	▲6,360,502
施設関係支出	3,311,000	3,311,000	0
設備関係支出	18,211,000	20,239,916	▲2,028,916
その他の支出	40,550,242	40,553,370	▲3,128
資金支出調整勘定	▲40,550,242	▲66,528,451	25,978,209
翌年度繰越支払資金	1,352,211,540	1,331,253,663	20,957,877
支出の部合計	2,091,960,540	2,084,227,296	7,733,244

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
		教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
手数料収入	7,246,000			
特別寄付金収入	1,459,517			
一般寄付金収入	273,000			
経常費等補助金収入	119,366,466			
付随事業収入	15,780,800			
雑収入	35,130,311			
教育活動資金収入計	882,881,094			
支出	人件費支出		435,462,894	
	教育研究経費支出		204,028,402	
	管理経費支出		115,906,502	
	教育活動資金支出計		755,397,798	
			差引	127,483,296
			調整勘定等	▲3,103,191
		教育活動資金収支差額	124,380,105	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	1,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,000,000	
	支出	施設関係支出	3,311,000	
		設備関係支出	20,239,916	
		施設整備等活動資金支出計	23,550,916	
			差引	▲22,550,916
			調整勘定等	551,144
			施設整備等活動資金収支差額	▲21,999,772
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			102,380,333

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	収益事業収入	30,584
		受取利息・配当金収入	306,226
		立替金回収収入	152,700
		仮受金受入収入	5,108
		その他の活動資金収入計	494,618
	支出	預り金支払支出	94,941
		仮払金支払支出	952,887
		その他の活動資金支出計	1,047,828
	差引		▲553,210
	その他の活動資金収支差額		▲553,210
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		101,827,123	
前年度繰越支払資金		1,229,426,540	
翌年度繰越支払資金		1,331,253,663	

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算額	決算額	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	703,625,000	703,625,000	0
		手数料	8,810,000	7,246,000	1,564,000
		寄付金	1,700,000	1,732,517	▲32,517
		経常費等補助金	123,567,000	119,366,466	4,200,534
		付随事業収入	18,000,000	15,780,800	2,219,200
		雑収入	6,632,000	35,130,311	▲28,498,311
		教育活動収入計	862,334,000	882,881,094	▲20,547,094
		事業活動支出の部	科目	予算額	決算額
	人件費	398,632,000	438,470,038	▲39,838,038	
	教育研究経費	256,049,000	246,914,472	9,134,528	
	管理経費	117,546,000	124,481,757	▲6,935,757	
	徴収不能額等	0	400,000	▲400,000	
	教育活動支出計	772,227,000	810,266,267	▲38,039,267	
	教育活動収支差額		90,107,000	72,614,827	17,492,173
教育活動外収支	収事業の活動の部	科目	予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	100,000	306,226	▲206,226
		その他の教育活動外収入	100,000	30,584	69,416
		教育活動外収入計	200,000	336,810	▲136,810
	教育活動外収支差額		200,000	336,810	▲136,810
経常収支差額		90,307,000	72,951,637	17,355,363	
特別収支	収事業の活動の部	科目	予算額	決算額	差異
		その他の特別収入	0	1,000,000	▲1,000,000
		特別収入計	0	1,000,000	▲1,000,000
	支事業の活動の部	科目	予算額	決算額	差異
		資産処分差額	0	3,583,420	▲3,583,420
		特別支出計	0	3,583,420	▲3,583,420
	特別収支差額		0	▲2,583,420	2,583,420
基本金組入前当年度収支差額		90,307,000	70,368,217	19,938,783	
基本金組入額合計		▲23,000,000	▲20,095,497	▲2,904,503	
当年度収支差額		67,307,000	50,272,720	17,034,280	
前年度繰越収支差額		▲123,824,544	▲121,155,073	▲2,669,471	
翌年度繰越収支差額		▲56,517,544	▲70,882,353	▲14,364,809	

3. 貸借対照表

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	2,110,563,948	2,142,215,677	▲31,651,729
有形固定資産	2,007,200,685	2,038,808,035	▲31,607,350
特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	3,363,263	3,407,642	▲44,379
流動資産	1,371,483,677	1,241,665,119	129,818,558
資産の部合計	3,482,047,625	3,383,880,796	98,166,829
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	63,376,220	62,151,388	1,224,832
流動負債	226,852,529	200,278,749	26,573,780
負債の部合計	290,228,749	262,430,137	27,798,612
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	3,262,701,229	3,242,605,732	20,095,497
第1号基本金	3,108,701,229	3,088,605,732	20,095,497
第2号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	▲70,882,353	▲121,155,073	50,272,720
翌年度繰越収支差額	▲70,882,353	▲121,155,073	50,272,720
純資産の部合計	3,191,818,876	3,121,450,659	70,368,217
負債及び純資産の部合計	3,482,047,625	3,383,880,796	98,166,829

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 85,625,900 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,104,574,537 円
4. 徴収不能引当金の合計額 なし
5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 5,422,256 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	72,294,629	補助活動収入 (売上高)	43,013,883
計	72,294,629	計	43,013,883
純 額			29,280,746

IV 収益事業会計の状況(令和5年度決算の状況)

貸借対照表及び損益計算書の概要は次のとおりです。

1. 貸借対照表

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	0
現金預金	349,046		
売掛金	1,800		
棚卸資産	649,154		
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		元入金	1,000,000
		純資産の部合計	1,000,000
資産の部合計	1,000,000	負債及び純資産の部	1,000,000

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額
売上高	21,160
売上原価	10,388
売上総利益	10,772
販売費及び一般管理費	252
営業利益	10,520
雑収入	20,064
学校会計組入支出	30,584
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。